

平成20年度地域ICT利活用モデル構築事業 成果報告書

実施団体名 上越市

代表団体名

事業名称 ICT技術を活用した地域型食育推進モデル

1. 事業実施概要

市民が健全な食習慣を身に付け、元気で長生きができるようにするため、市民運動として食育を推進していく必要がある。市民の食育に関する現状把握を行うため「食育市民アンケート」を行った。また、市民に対し食育の情報を円滑に提供するため、ICTを活用した情報基盤とし、食育ポータルサイトの構築を行い、食育に関する情報発信と共有が簡単にできる仕組みと、郷土料理や地場産農産物を活用した健康レシピ等の検索システム、食育に関するイベント情報をお知らせするシステムの整備を行った。さらに、これらポータルサイトを活用し、食育に関する情報発信を行うことができる団体を掘起すため、今現在食育に関する活動を行っている各種団体の実態調査を行った。

2. 目標の進捗状況

指標	目標値	結果の数値	達成状況	計測方法・出展等
○食育に関心を持っている市民の割合。	75% (80%)	78.6%	△	アンケート調査 (ポータルサイト利用者)
○食生活上の指針を参考に食生活を送っている市民の割合。	35% (40%)	60%	△	アンケート調査 (ポータルサイト利用者)

3. 達成状況が△又は×の場合はその理由

市民に対しての紙によるアンケート調査結果によれば目標を達成しているが、ポータルサイト利用者を対象としたアンケートについては、サイトの市民への公開が2月となり、十分な期間を確保できなかったため、評価を断念した。平成21年度については、適正な評価ができるようWebアンケートを実施する予定である。

<委託業務説明書>

1 平成20年度事業実施において明らかとなった課題

当初企画・予定していたとおり市民に使用しやすく、親しみが持て、かつ利用価値が高い食育推進に資するポータルサイトの構築に努めてきた。

食育情報の発信については、簡単に行うことができるようブログを活用した情報発信の仕組みの構築を行った。これらの仕組みは、情報発信をするにあたって、発信者が特別なシステムや知識を持たなくても、普段使用しているブラウザを活用し、メールを打つような感覚で情報発信をすることができる。また、携帯電話のメール機能を使つての情報発信も可能なため、簡単にリアルタイムに行うことが可能となった。

レシピ検索システムでは、食育を推進する立場から、伝統料理や地域食材を活用したレシピ、バランスの取れた学校給食のレシピを中心に情報発信ができるように整備を行った。このシステムについても、上記の情報発信のシステム同様、特別なシステムや知識がなくても情報発信ができるように整備を行った。

構築を進めていく中で、当初予定していた機能のうち、携帯電話への情報発信については、ポータルサイトの一部機能(情報発信部分)しか携帯電話で閲覧できないため、今後機能の強化を行い、レシピ検索等についても、携帯電話での閲覧が可能となるようにする必要がある。また、情報発信については円滑に行うことができるシステムとなっているが、情報の発信者と受取側との情報の交流についても円滑に行うことができるようシステムの機能強化が必要である。さらに、体験情報において、事業主催者と参加希望者を繋ぐ予約機能の追加が必要である。

そのほかにも不足するコンテンツ等についても追加を行い、魅力あるポータルサイトとする必要がある。

2 自律的・継続的運営の見込み

平成20年度末に市民や関係団体が連携して食育活動を推進できるよう「上越市食育推進連絡協議会」を設立し、その組織下に構成する「食育ポータルサイト管理運営協議会」が実際の情報の管理・発信等をしていくことになる。双方は常に連携し、ポータルサイトの運営の方向性や運用方針等補完していくものとする。具体的には「食育ポータルサイト運用方針」を定め、これに従い運営体制の整備等をしていく。

また、食育ポータルサイトのランニングコストについては「食育ポータルサイト管理運営協議会」へ加入する者からの負担金、協賛企業によるバナー広告、あるいは食育に関するイベント等での収入の一部を運営費に充てる仕組みつくるなど、安定して自立した運営ができるように計画している。

いずれにしても、より多くの市民が関心を持って食育ポータルサイトに訪れてもらうためには、その魅力あるコンテンツの充実を図ることをモットーとし、市民、「上越市食育推進連絡協議会」及び「食育ポータルサイト管理運営協議会」の意見、提案を基にその効果や必要性を定期的に検討し、機能の追加や廃止を行う体制整備に努め、自律的・継続的運営を図っていく。

3 今後の展開方針

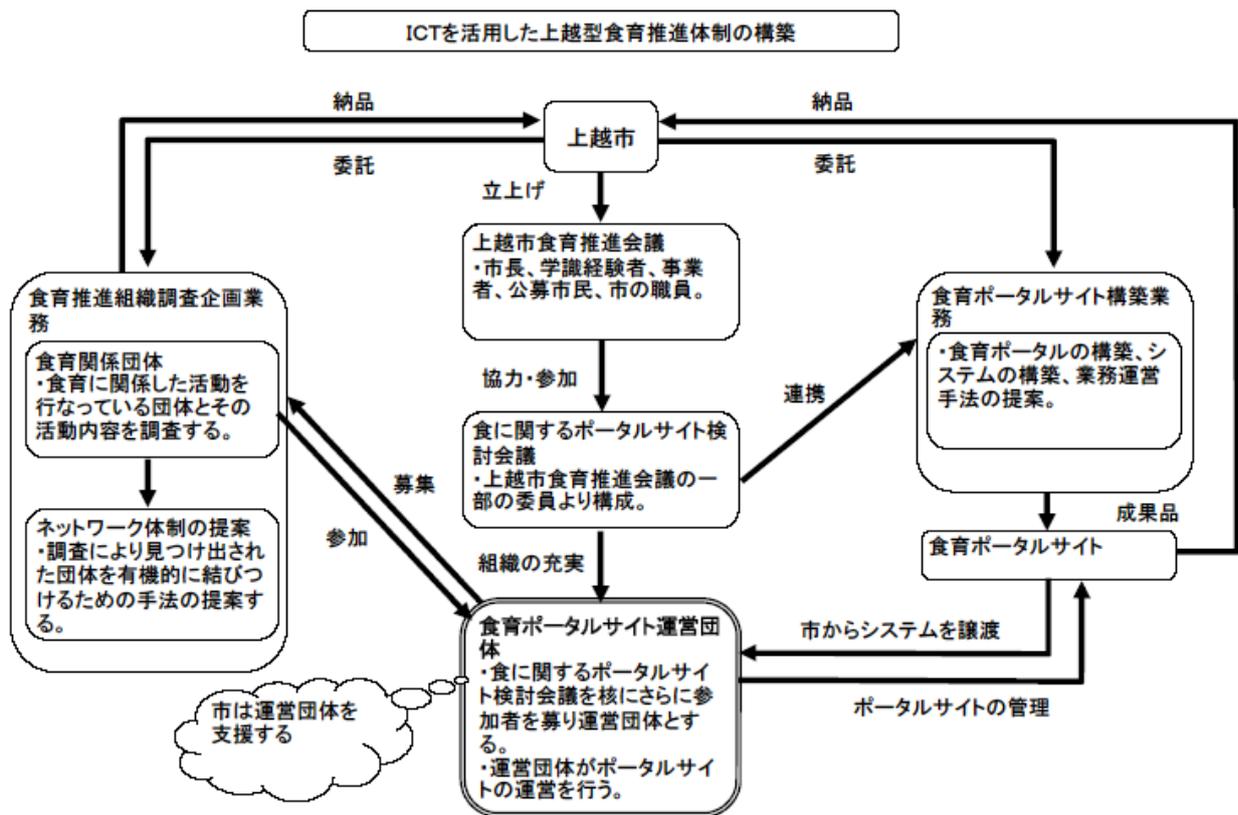
市民運動として食育を推進するため、それぞれの食育活動を実践している者が持つ情報を集約し、発信していく情報窓口としての食育ポータルサイトの構築を進め、平成20年度にその基本システムを立ち上げるまでに至った。

食育ポータルサイトに掲載する情報は、食育の情報を発信する者又は食育の情報を受ける者にとって、有用性及び有効性が高い情報であることが前提であり、ポータルサイト検討会議においてそのコンテンツを収集・整理していったものの、現在の基本システムでは「情報の提供・共有」「レシピ検索システム」の機能のみに留まり、当初の企画案である情報を発信する者と受信する者の双方向で情報発信を行う機能については様々な理由から整備に至っていない。

今後は双方向の情報のやり取りを可能とする「食育体験支援システム」や「市民への健康アドバイス機能の追加」の整備も視野に入れ、更に利活用の幅が広い食育ポータルサイトの構築に努めるとともに、現在のコンテンツだけではなく、不足しているコンテンツの追加や利用頻度の低いコンテンツの整理についても継続的に実施していく。

<実施体制説明書>

1 実施体制



2 各主体の役割

NO	氏名・団体名	役割
1	上越市	・市民や関係団体が連携して食育活動を推進できるよう、関係者間のネットワークを構築する。

		<ul style="list-style-type: none"> ・情報の収集・発信環境の整備を行う。 ・食育に関する指導者を養成する。
2	<p>上越市食育推進会議 上越市長（会長） 学識経験者 9名 公募市民 6名 事業者 5名 市職員 4名</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・上越市食育推進計画の作成 ・市の食育の推進に関する重要事項についての審議
3	<p>食に関するポータルサイト検討会議 学識経験者 6名 事業者 4名 市職員 7名</p> <p>※上記2の上越市食育推進会議委員より5名、食育推進団体からの推薦5名及び市職員7名により構成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・上越市食育推進計画に掲げる目標を達成するために有効な、食に関するポータルサイトの構築および必要なシステム、またその継続的な運用等についての検討

事業実施進行表

事業実施進行表 H19年度

実施内容	H19 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	H20 1月	2月	3月
上越市食育推進会議		△			△					△
食に関するポータルサイト検討会議				△		△		△	△	
システム調達の準備	→									
システム構築に係る調達										△

H20年度

実施内容	H20 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	H21 1月	2月	3月
上越市食育推進会議				△							△	
食に関するポータルサイト検討会議				△				△		△	△	△
ポータルサイト第一次設計・構築	→											
ポータルサイト第一次稼働									→			
報告書作成、提出												△ →

その他

本事業により構築したウェブサイト又は本事業を掲載したウェブサイト

[1] <http://blog.e-shokunet.jp/naoportal/>

平成20年度地域ICT利活用モデル構築事業 システム設計書

実施団体名：上越市

代表団体名：

事業名称：ICT技術を活用した地域型食育推進モデル

1 概要

○食育ポータルサイトシステム

市民に食育に関する情報を円滑に伝達するためには、情報を持っているものが直接情報発信をすることができる仕組みが必要である。そのため、blogを活用したシステムを構築し、情報発信者が特別な知識を持たなくても情報発信ができる仕組みを構築した。

ポータルサイトの構成は、情報提供・共有、レシピ検索、イベント情報提供からなり、blogを活用した情報提供は携帯電話からも簡単に登録できるものとした。

2 運用結果

構築が終わってからの試験運用期間も短く、まだ十分なコンテンツが整備されていないことから、市民に対してのポータルサイトの効果については、今の段階では十分な判断はできない状況である。しかしながら、食育の活動を行っている団体や地元生産者等からの情報発信に対し、閲覧者からのコメントも徐々に書き込まれるようになり、市民や消費者と生産者や販売者の間にコミュニケーションが生まれ始めている。

3 課題・改修の必要性

現在の情報提供はまだ片方向の趣が強いため、もっと市民一人ひとりが意欲的に食育推進に取り組めるような双方向性のある機能が必要と思われる。具体的には、健康アドバイス機能やイベント参加する際の予約機能の追加、コミュニケーション機能強化を検討していく。

さらに、操作性、利便性向上のため、ユーザ管理機能や操作ガイドの追加等の強化が必要と思われる。

4 その他

継続的な運営を行うためには、運営体制基盤の確立と運営資金の確保が必須である。協議会会費や企業のバナー広告収入だけでなく、企業もポータルサイト上で情報を発信することにより直接的、間接的に継続的収入が見込めるような仕組みを検討していく必要がある。